

<h1>名古屋市公報</h1>	令和 3年 9月15日	号外調達第36号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市総務局行政部法制課長 発行人	

## 市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

### 入 札 公 告

- |                                  |              |    |
|----------------------------------|--------------|----|
| ○ 名古屋市役所西庁舎で使用する電気               | 3,002,000kWh | 2  |
| ○ 名古屋市役所本庁舎、東庁舎及び健康管理センターで使用する電気 | 3,676,000kWh | 9  |
| ○ 航空機「ひでよし」の法定 4A点検等整備           |              | 16 |
| ○ 船附研修会館始め17施設で使用する電気            | 6,257,500kWh | 23 |

### 落 札 者 等 の 公 示

- |                                    |               |    |
|------------------------------------|---------------|----|
| ○ 東山動植物園北園で使用する電気 予定使用量            | 11,400,000kWh | 30 |
| ○ 千種区役所仮設庁舎賃貸借 一式                  |               | 31 |
| ○ 番号制度用端末機器（令和 3年度増設分）の賃貸借         |               | 32 |
| ○ マイナンバーカード交付予約受付に係るコールセンター運営等業務委託 |               | 33 |
| ○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（3-1）            |               | 34 |
| ○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（3-2）            |               |    |
| ○ 名古屋市スポーツ・レクリエーション情報システム運用業務委託    |               |    |
| ○ 剪断型弾性車輪用タイヤの購入（第 2四半期） 一式（予定数量）  |               | 36 |
| ○ 運輸制服の調製 一式（予定数量）                 |               |    |
| ○ 作業衣の調製 一式（予定数量）                  |               |    |
| ○ シャツの調製 一式（予定数量）                  |               |    |
| ○ 制帽の調製 一式（予定数量）                   |               |    |

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 9月15日

名古屋市長 河 村 たかし

### 1 入札に付する事項

(1) 調達産品の種類及び予定使用電力量

名古屋市役所西庁舎で使用する電気

3,002,000kWh

(2) 調達産品の特質等

仕様書による。

(3) 供給期間

令和 3年12月 1日から令和 4年 9月30日まで

(4) 需要場所

名古屋市中区三の丸二丁目 3番 1号

名古屋市役所西庁舎

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力

団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 3条第 1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の 2第 1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電、使用電力の抑制等の支障を来たさないように予備供給電源を確保してあること。
- (14) 本公告の日において有効である名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（31環低第37号）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

### 3 入札参加手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局総務課管理係

（名古屋市役所本庁舎 3階）

電話 052-972-2106

- (2) 入札説明書の入手方法

本市ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

### (3) 確認申請書等の提出期間及び方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、下記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年10月 1日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定  
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 9月30日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

#### イ 提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 3年11月 5日午前 9  
時30分まで（名古屋市の休日を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年11月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 3年11月 5日午前10時00分

イ 場所 (1)に同じ

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年10月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:  
Electricity to use in Nagoya City Hall West Annex  
3,002,000kWh
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:  
5:00 p.m., 1 October 2021
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:  
9:30 a.m., 5 November 2021 (Bids through the mail should arrive by 5:00 p.m., 4 November 2021)
- (4) Contact point for the notice:

Administration Section, General Affairs Division,  
General Affairs Bureau, City of Nagoya  
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan  
Tel: 052-972-2106



## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 9月15日

名古屋市長 河 村 たかし

### 1 入札に付する事項

(1) 調達商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市役所本庁舎、東庁舎及び健康管理センターで使用する電気  
3,676,000kWh

(2) 調達商品の特質等

仕様書による。

(3) 供給期間

令和 3年12月 1日から令和 4年 9月30日まで

(4) 需要場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市役所本庁舎、東庁舎及び健康管理センター

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力

団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 3条第 1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の 2第 1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。
- (13) 請負者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電、使用電力の抑制等の支障を来たさないように予備供給電源を確保してあること。
- (14) 本公告の日において有効である名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（31環低第37号）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

### 3 入札参加手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局総務課管理係

（名古屋市役所本庁舎 3階）

電話 052-972-2106

- (2) 入札説明書の入手方法

本市ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

### (3) 確認申請書等の提出期間及び方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、下記期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年10月 1日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定  
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 9月30日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

#### イ 提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 3年11月 5日午前 9  
時30分まで（名古屋市の休日を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年11月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 3年11月 5日午前10時00分

イ 場所 (1)に同じ

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は、単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年10月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in Nagoya City Hall Main Building and East Annex, Nagoya City Employees' Health Care Center

3,676,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., 1 October 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:

9:30 a.m., 5 November 2021 (Bids through the mail should arrive by 5:00 p.m., 4 November 2021)

(4) Contact point for the notice:

Administration Section, General Affairs Division,

General Affairs Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2106

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 9月15日

契約事務受任者

名古屋市消防長 小 出 豊 明

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

航空機「ひでよし」の法定 4A点検等整備

#### (2) 調達役務の特質等

入札説明書による。

#### (3) 履行期限

令和 4年 3月31日

#### (4) 履行場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に耐空検査申請料及びその手数料並びに航空機局等の検査申請料及びその手数料（以下「耐空検査申請料等」という。）を控除した金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から耐空検査申請料等を控除した金額の110分の100に相当する金額に、耐空検査申請料等を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

#### (6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。



なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 回転翼航空機A S 365N 3型について航空法（昭和27年法律第 231号）第20条第 1項第 3号（航空機の整備及び整備後の検査の能力）の規定による業務の能力に適合する認定を受けている者であること。
- (10) 回転翼航空機A S 365N 3型について航空機製造事業法（昭和27年法律第 237号）第 2条の 2の規定により年次点検を行うことができる事業区分及び整備場所の許可を受けていること。
- (11) 回転翼航空機A S 365N 3型の航空機製造事業法第 9条第 1項における事業許可を受けた工場であること。
- (12) エアバス・ヘリコプターズ社から回転翼航空機A S 365型N 3型のメンテナンスについての認定を受けている者であること。
- (13) 本公告に示した調達役務に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンス体制が整備されている者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市消防局総務部総務課経理係  
(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。））することが

できる。)とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年10月 1日午後 5時00分まで(名古屋市の休日  
を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定  
する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年10月 1日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

#### ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

#### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年10月25日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年10月22日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年10月25日午前10時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 3年 10月18日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

なお、ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほかに個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

令和 3年10月20日午後 5時00分

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年10月1日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) To conduct statutory inspection and maintenance of the helicopter “Hideyoshi”

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m. 1 October 2021

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m. 22 October 2021 by mail

10:00 a.m. 25 October 2021 by electronic bidding system or in person

(4) Contact information:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3506

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 9月15日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

### 1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

船附研修会館始め17施設で使用する電気

6,257,500 kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 4年 4月 1日 0時00分から令和 5年 3月31日24時00分まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、名古屋市上下水道局（以下「局」という。）で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定を受けた者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和3年11月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。



- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を有している者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを常に需要に対して不足を生じることなく安定して供給し得る者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 局が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他局が必要とする検査に応じられる者であること。
- (13) 受注者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 3年 4月 1日改正）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市上下水道局総務部契約監理課  
（名古屋市役所西庁舎 8階）  
電話番号 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達産品を納入できること等を確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年10月 6日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア)に同じ

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書及び積算内訳書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年12月 2日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年12月 1日 午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年12月 3日 午前 9時30分

イ 開札場所 (1)に同じ

#### 4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては、名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年11月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話番号 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続きにおいて、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 4年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in the office buildings of Waterworks &  
Sewerage Bureau 6, 257, 500kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., 6 October, 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 2 December, 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 1 December, 2021)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,  
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月15日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	東山動植物園北園で使用する電気 予定使用量 11,400,000kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月 5日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力ミライズ株式会社 名古屋市東区東新町 1番地
(5) 落札金額・随意契約金額	230,654,909円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 6月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月15日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	千種区役所仮設庁舎賃貸借 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部区政課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 7月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	オリエントハウス株式会社名古屋支店 名古屋市西区城西四丁目22番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	974,820,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 6月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月15日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	番号制度用端末機器（令和 3年度増設分）の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 7月21日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	NECキャピタルソリューション株式会社 中部支店 支店長 三沢 康秀 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	848,100円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 6月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—



## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月15日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	マイナンバーカード交付予約受付に係るコールセンター運営等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 7月21日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	パーソルワークスデザイン株式会社 代表取締役 平林 由義 東京都豊島区池袋二丁目65番18号
(5) 落札金額・随意契約金額	109,849,300円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 6月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月15日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 酒井 康宏

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市LED道路照明機器賃貸借 (3-1)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月 6日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	NTT・TCリース・コトネットエンジニアリング共同企業体 名古屋市東区東桜一丁目 1番10号
(5) 落札金額・随意契約金額	476,960円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 6月16日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市LED道路照明機器賃貸借 (3-2)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月 6日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	三菱電機クレジット株式会社中部支店・大岳電気工業株式会社共同企業体 名古屋市中区丸の内三丁目20番 9号
(5) 落札金額・随意契約金額	543,840円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 6月16日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋スポーツ・レクリエーション情報システム運用業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 3月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	NTTビジネスソリューションズ株式会社 東海支店 名古屋市中区大須四丁目 9番60号
(5) 落札金額・随意契約金額	10,593,000円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年 1月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月15日

名古屋市交通局長 小林 史郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	剪断型弾性車輪用タイヤの購入（第 2 四半期） 一式（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月 4日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	住友商事株式会社 東京都千代田区大手町二丁目 3番 2号
(5) 落札金額・随意契約金額	24,347,400 円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第 13 条第 1 項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	運輸制服の調製 一式（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 8月 30日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	オンワード商事株式会社 名古屋市中村区名駅南 4-11-31

(5) 落札金額・随意契約金額	144,703,834 円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3 年 7 月 14 日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	作業衣の調製 一式（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3 年 8 月 30 日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ツカモトコーポレーション 東京都中央区日本橋本町 1 丁目 6 番 5 号
(5) 落札金額・随意契約金額	37,400,000 円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3 年 7 月 14 日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	シャツの調製 一式（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3 年 8 月 30 日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ツカモトコーポレーション 東京都中央区日本橋本町 1 丁目 6 番 5

	号
(5) 落札金額・随意契約金額	93,170,000 円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3 年 7 月 14 日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	制帽の調製 一式（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3 年 8 月 30 日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ツカモトコーポレーション 東京都中央区日本橋本町 1 丁目 6 番 5 号
(5) 落札金額・随意契約金額	33,550,000 円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3 年 7 月 14 日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—